



2022年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月12日

上場会社名 株式会社 昂
コード番号 9778 URL <https://www.subaru-net.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 秋

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当部長 (氏名) 岩下 敏明

TEL 099-227-9505

四半期報告書提出予定日 2022年1月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	2,702	6.3	85		103		49	
2021年2月期第3四半期	2,542		32		17		36	

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 52百万円 (%) 2021年2月期第3四半期 43百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	84.23	
2021年2月期第3四半期	62.31	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	6,806	3,354	49.3
2021年2月期	6,841	3,377	49.4

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 3,354百万円 2021年2月期 3,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期		0.00		120.00	120.00
2022年2月期		0.00			
2022年2月期(予想)				120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,906	6.5	341	109.1	364	99.6	234		397.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期3Q	693,576 株	2021年2月期	693,576 株
期末自己株式数	2022年2月期3Q	102,633 株	2021年2月期	102,604 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期3Q	590,969 株	2021年2月期3Q	591,012 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然厳しい状況にありましたが、全国的なワクチン接種の普及等により、9月以降感染者数が減少に転じ、10月には緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が全面解除され、経済社会活動の正常化に向けた動きが見られ始めました。しかしながら、ワクチン接種後のブレイクスルー感染の懸念や、国外の一部地域において新たな変異株を主要因とする感染症拡大が確認されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当学習塾業界におきましては、感染防止対策を講じた上での事業運営及びサービス提供体制の確立、従来の対面型授業にオンライン学習支援を併用したビジネスモデルの需要拡大と継続に加え、一斉休校・休塾措置といった制約が殆ど無いことなどを背景に、集客状況がコロナ禍前と同水準に復帰し、回復基調を辿る事業者も見られます。

このような状況下において、当社グループは、引き続き全教室の感染防止対策を徹底し、生徒と保護者が安心して通塾できる環境作りに注力すると共に、映像授業(LMS)コンテンツの充実により、一層の自宅学習支援を図ってまいりました。その一方で、従来の昂LMSにAI技術を搭載し、生徒がより効率的に学習効果を高められる仕組みの構築を開始いたしました。

事業展開としては、教室運営と人的資源の効率的運用を図るため、2021年3月に玉里校(鹿児島県鹿児島市)を近隣の教室に統廃合いたしました。また、契約期間満了により同月に玉名校(熊本県玉名市)を閉校いたしました。

生徒構成においては、当社の事業拠点である九州地域も同様に感染状況が縮小傾向に入った中で生徒募集活動により、春夏と比べ伸び率がやや鈍化いたしました。全部門とも前年実績を上回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,702百万円(前年同四半期比6.3%増)、営業利益は85百万円(前年同四半期は営業損失32百万円)、経常利益は103百万円(前年同四半期は経常損失17百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は49百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失36百万円)となりました。

当社グループは、学習塾事業単一セグメントであり、セグメントごとの経営成績は記載しておりませんが、部門別売上高は以下のとおりとなりました。

幼児・小学部は695百万円(前年同四半期比3.1%増)、中学部は1,319百万円(前年同四半期比4.5%増)、個別指導部は141百万円(前年同四半期比6.5%増)、高等部は株式会社タケジヒューマンマインドを含め460百万円(前年同四半期比17.4%増)、その他寄宿収入等85百万円(前年同四半期比6.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少して6,806百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ188百万円増加して812百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ222百万円減少して5,994百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少して3,452百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ128百万円減少して1,260百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ116百万円増加して2,191百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少して3,354百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月8日付「2022年2月期第2四半期連結業績予想値と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491,051	672,193
営業未収入金	23,665	46,238
有価証券	165	—
教材	37,264	20,348
貯蔵品	1,210	1,095
その他	71,799	74,123
貸倒引当金	△633	△1,389
流動資産合計	624,524	812,611
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,824,004	1,777,323
土地	3,193,144	3,193,144
その他（純額）	85,935	100,998
有形固定資産合計	5,103,084	5,071,465
無形固定資産		
	123,394	107,490
投資その他の資産		
繰延税金資産	373,465	346,076
投資不動産（純額）	274,849	273,415
その他	342,124	195,783
投資その他の資産合計	990,439	815,275
固定資産合計	6,216,918	5,994,231
資産合計	6,841,442	6,806,842
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,088	2,195
1年内返済予定の長期借入金	647,265	614,150
未払金	73,893	187,158
未払法人税等	117,367	10,233
前受金	148,051	197,206
賞与引当金	85,722	23,466
ポイント引当金	36,945	41,446
資産除去債務	14,235	—
その他	217,807	184,959
流動負債合計	1,389,377	1,260,817
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	990,368	1,080,318
退職給付に係る負債	827,133	843,352
株式給付引当金	68,602	77,169
長期末払金	87,882	87,882
その他	50,894	52,924
固定負債合計	2,074,880	2,191,647
負債合計	3,464,258	3,452,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	1,954,838	1,929,378
自己株式	△515,939	△516,074
株主資本合計	3,401,339	3,375,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,362	△12,872
退職給付に係る調整累計額	△17,792	△8,492
その他の包括利益累計額合計	△24,155	△21,364
純資産合計	3,377,183	3,354,378
負債純資産合計	6,841,442	6,806,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	2,542,498	2,702,476
売上原価	2,122,383	2,197,619
売上総利益	420,115	504,856
販売費及び一般管理費	452,133	419,728
営業利益又は営業損失(△)	△32,018	85,128
営業外収益		
受取利息	5	4
有価証券利息	2,557	2,063
受取配当金	1,034	1,081
受取家賃	10,827	11,250
受取手数料	8,723	9,030
その他	1,789	3,125
営業外収益合計	24,937	26,555
営業外費用		
支払利息	3,541	3,597
社債関係費	989	38
減価償却費	2,603	1,773
租税公課	2,034	1,798
その他	1,381	601
営業外費用合計	10,550	7,808
経常利益又は経常損失(△)	△17,631	103,874
特別利益		
固定資産売却益	3,767	170
保険解約返戻金	8,698	—
投資有価証券償還益	—	2,047
特別利益合計	12,465	2,217
特別損失		
固定資産除却損	483	5,093
投資有価証券評価損	5,098	—
リース解約損	3,305	—
補助金返還損	—	2,336
特別損失合計	8,887	7,429
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,053	98,662
法人税、住民税及び事業税	13,496	22,721
法人税等調整額	9,277	26,164
法人税等合計	22,774	48,885
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△36,827	49,776
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,827	49,776

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△36,827	49,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,378	△6,510
退職給付に係る調整額	△22,274	9,300
その他の包括利益合計	△6,895	2,790
四半期包括利益	△43,723	52,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,723	52,566
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

当社グループは、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

当社グループは、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。